

みやわき・経済ヘッドライン(2025.12.22)(月2回発行) 『日米中経済等』

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

日本経済	①日銀政策金利引上げ、0.75%で約30年ぶりの水準。普通預資金利0.3%に。中立金利1%目標
	②円相場1ドル=157円台に円安進行。対ユーロ最安値圏に、政策金利1%台に向け次の利上げ時期争点。
	③日銀総裁政策金利引上げ理由実質金利が極めて低いことを指摘。インフレ抑制重視。
	④円安進行の背景に日本財政赤字への根強い市場の不信感存在。特に短期国債留意。
	⑤長期金利2%台に上昇。26年ぶりの水準に。20年国債2.9%台、30年国債3.3%台に一時上昇。
	⑥トヨタ、2026年から米国産車を日本に逆輸入開始を表明。カムリ等が対象。
	⑦11月消費者物価は食料、電気代が高騰前年比3%上昇。高市政権インフレ政策重視。
	⑧金融庁、地方銀行再編の交付金拡大。地域金融力強化サポート。地域金融課題山積。
米国経済	①12/10FRB政策金利0.25ポイント引下げ3.5~3.75%に。来年ハト派議長誕生で3%前後に。
	②トランプ米大統領、対ベネズエラ海上封鎖措置提示。中国の台湾海上封鎖正当化危険性。
	③米国CPI低下、背景にセールによる価格引下げ、関税によるインフレ圧力引続き課題。
	④連邦予算1/30期限切れ、オバマケアを巡り与野党対立、再び連邦政府閉鎖の危機。
中国経済	①中国、AI半導体にオランダ製旧型製造装置導入の流れ、米国による規制を回避か。
	②中国経済一段と低迷、米国による規制・関税措置、新市場展開で価格下落、製造業停滞